

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)			平成27年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	臼杵市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	21,235,918	22,063,029	21,641,835	21,641,835	実質収支比率	3.0	3.1
				首都	×	歳入歳出差引	488,031	421,194	(※1)	(98.9)	(97.9)		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	130,474	54,170	標準財政規模	11,735,659	11,955,621		
				中部	×	実質収支	357,557	367,024	財政力指数	0.38	0.38		
				過疎	○	単年度収支	-9,467	11,610	公債費負担比率	20.2	20.3		
人口	27年国調(人)	38,748	産業構造(※5)	山振	○	積立金	199,826	184,876	184,876	健全化判断比率	-	-	
	22年国調(人)	41,469		低開発	×	積立金取崩し額	190,000	-	-	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-6.6		指数表選定	○	実質単年度収支	13,712	196,486	196,486	連結実質赤字比率	-	-	
	29.01.01(人)	39,952		第1次	1,629	1,805	基準財政収入額	3,816,377	3,715,028	3,715,028	資金不足比率(※4)	-	-
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	39,635	第2次	9.3	9.8	基準財政需要額	9,906,148	9,840,340	9,840,340	標準税収入額等	4,669,847	4,669,847	
	28.01.01(人)	40,443		4,938	5,486	標準財政収入額等	4,807,477	4,669,847					
	うち日本人(人)	40,145		増減率(%)	-1.2	28.2	29.8	標準財政収入額等	4,807,477		4,669,847		
	うち日本人(%)	-1.3		第3次	10,937	11,127	標準財政収入額等	4,807,477	4,669,847				
面積(km ²)	291.20	62.5	60.4	経常経費充当一般財源等	11,118,390	11,205,212	11,205,212	歳入一般財源等	13,717,886	14,004,902			
人口密度(人/km ²)	133	ラスバイレ指数	100.6	地方債現在高	25,745,653	25,424,095	25,424,095	うち公的資金	19,642,352	18,612,799			
世帯数(世帯)	15,077	職員数(人)	359	1,143,415	3,185	債務負担行為額(支出予定額)	1,166,682	1,615,855	1,615,855	収益事業収入	-	-	
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	3,411,739	3,401,913	3,401,913
	市区町村長	1	7,047	一般職員	うち消防職員	64	177,216	2,769	減債基金	696,885	706,996	706,996	
	副市区町村長	2	6,318	うち技能労務職員	教育公務員	4	15,700	3,925	その他特定目的基金	4,321,024	4,450,207	4,450,207	
	教育長	1	5,529	臨時職員	合計	363	1,159,115	3,193	積立金現在高	4,321,024	4,450,207	4,450,207	
	議会議長	1	4,200	ラスバイレ指数	100.6	100.6	100.6	100.6	積立金現在高	4,321,024	4,450,207	4,450,207	
	議会副議長	1	3,650	ラスバイレ指数	100.6	100.6	100.6	100.6	積立金現在高	4,321,024	4,450,207	4,450,207	
	議会議員	16	3,400	ラスバイレ指数	100.6	100.6	100.6	100.6	積立金現在高	4,321,024	4,450,207	4,450,207	
一般会計等の一覧													
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(13) 臼津広域連合		(18) 臼杵市環境保全型農林振興公社			
		(3) 介護保険特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(14) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(15) 大分県市町村会館管理組合					
						(9) 農業集落排水事業特別会計		(16) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
						(10) 漁業集落排水事業特別会計		(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					
						(11) 浄化槽整備推進事業特別会計							
						(12) 臼杵石仏特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償値(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
歳入	4,047,614	18.6	3,922,038	34.9	普通税	3,921,631	96.9	24,888	
地均歳与税	194,022	0.9	194,022	1.7	法定普通税	3,921,631	96.9	24,888	
利子割交付金	3,825	0.0	3,825	0.0	市町村民税	1,605,756	39.7	24,888	
配当割交付金	7,772	0.0	7,772	0.1	個人均等割	61,204	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,118	0.0	5,118	0.0	所得割	1,317,624	32.6	-	
地方消費税交付金	669,916	3.1	669,916	6.0	法人均等割	101,081	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,383	0.1	13,383	0.1	法人税割	125,847	3.1	24,888	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,920,680	47.5	-	
自動車取得税交付金	29,165	0.1	29,165	0.3	うち純固定資産税	1,912,448	47.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,481	3.1	-	
地方特例交付金	13,560	0.1	13,560	0.1	市町村たばこ税	264,131	6.5	-	
地方交付税	7,091,085	32.6	6,365,940	56.7	釐産税	5,583	0.1	-	
普通交付税	6,365,940	29.3	6,365,940	56.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	725,145	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	125,983	3.1	-	
(一般財源計)	12,075,460	55.6	11,224,739	99.9	法定目的税	125,983	3.1	-	
交通安全対策特別交付金	4,686	0.0	4,686	0.0	入湯税	407	0.0	-	
分担金・負担金	192,914	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	255,815	1.2	6,238	0.1	都市計画税	125,576	3.1	-	
手数料	63,453	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,877,043	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,796,629	8.3	-	-	合計	4,047,614	100.0	24,888	
財産収入	94,244	0.4	-	-					
寄附金	110,957	0.5	-	-					
繰入金	692,728	3.2	-	-					
繰越金	421,194	1.9	-	-					
諸収入	203,584	0.9	1,648	0.0					
地方債	2,935,242	13.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	562,242	2.6	-	-					
歳入合計	21,723,949	100.0	11,237,311	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.4	92.6	98.3	90.9
(%)	年	98.6	92.5	98.4	90.6
		98.2	92.2	98.2	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,627,137	実質収支	145,677
下水道	708,200	再差引収支	17,819
簡易水道	48,000	加入世帯数(世帯)	6,116
上水道	13,214	被保険者数(人)	9,903
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	463,900	1人当り	126
その他	1,393,823	保険料(料)収入額	406
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	172,991	0.8	-	172,991	
総務費	3,511,682	16.5	853,383	2,320,709	
民生費	6,990,150	32.9	18,736	3,372,023	
衛生費	1,282,489	6.0	198,491	989,069	
労働費	8,962	0.0	-	8,962	
農林水産業費	1,264,608	6.0	689,494	545,674	
商工費	482,257	2.3	191,122	206,400	
土木費	2,158,033	10.2	1,177,512	1,115,909	
消防費	937,046	4.4	351,998	561,102	
教育費	1,532,074	7.2	350,667	1,228,127	
災害復旧費	71,440	0.3	-	14,963	
公債費	2,824,186	13.3	-	2,765,998	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,235,918	100.0	3,831,403	13,301,927	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,331,741	48.7	7,152,146	6,956,317	59.0
人件費	3,225,454	15.2	3,142,051	3,018,318	25.6
うち職員給	2,116,379	10.0	2,043,065	-	-
扶助費	4,282,101	20.2	1,244,097	1,185,354	10.0
公債費	2,824,186	13.3	2,765,998	2,752,645	23.3
元利償還金	2,824,186	13.3	2,765,998	2,752,645	23.3
内 うち元金	2,613,684	12.3	2,557,978	2,544,625	21.6
訳 うち利子	210,502	1.0	208,020	208,020	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,001,334	33.0	5,510,462	4,162,073	35.3
物件費	2,543,140	12.0	1,913,981	1,576,280	13.4
維持補修費	57,759	0.3	44,759	37,272	0.3
補助費等	1,163,879	5.5	767,806	483,135	4.1
うち一部事務組合負担金	36,759	0.2	36,759	33,882	0.3
繰入金	2,613,923	12.3	2,252,171	2,065,386	17.5
積立金	555,863	2.6	516,275	-	-
投資・出資金・貸付金	66,770	0.3	15,470	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,902,843	18.4	639,319	-	-
うち人件費	88,437	0.4	44,284	-	-
普通建設事業費	3,831,403	18.0	624,356	-	-
うち補助	996,636	4.7	77,131	-	-
うち単独	2,579,825	12.1	524,994	-	-
災害復旧事業費	71,440	0.3	14,963	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,235,918	100.0	13,301,927	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

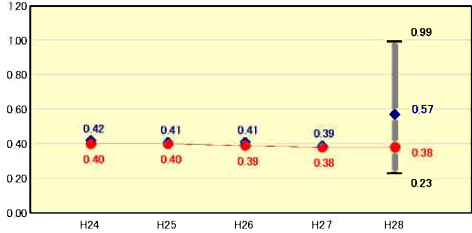
人口	39,952	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,635	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.70	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	21,723,949	千円	将来負担比率	11.3	%
歳出総額	21,735,918	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	357,557	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	11,735,659	千円			
地方債現在高	25,745,653	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

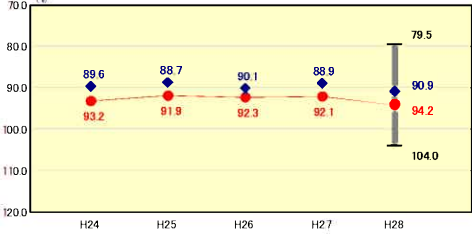
類似団体内順位 63/73 全国平均 0.50 大分県平均 0.40



財政力指数の分析欄
 平成24年度から平成25年度までは横ばい傾向であったが、平成26年度及び平成27年度においては前年度から0.01ポイント低下している。人口減少及び生産年齢人口の減少等の要因により地方税の増加が見込めないなか、今後も財政力指数は低下傾向となることが見込まれる。
 そのため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに掲げている少子化対策・移住定住対策・雇用対策等に積極的に取り組み、人口減少問題の克服とともに自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

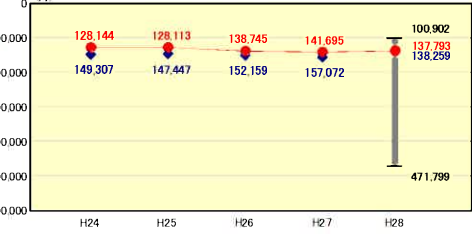
類似団体内順位 49/73 全国平均 92.5 大分県平均 93.1



経常収支比率の分析欄
 分母となる経常一般財源では、普通交付税の減少(△198,230千円)や、臨時財政対策債の減少(△159,362千円)などにより、△2.99%(△364,128千円)と大幅悪化の要因となった。分子となる経常経費充当一般財源では、退職者の増等による人件費の増加(+20,642千円)、扶助費の生活保護費の特定財源の大幅減少により、経常収支比率は前年度比2.1ポイントの悪化となった。
 今後も、公債費においても起債発行額に留意し、物件費の抑制を図るなど第2次臼杵市市財政活性化大綱実行プランに沿って持続可能な市役所経営を行い、後年度の財政負担を増加させないよう努める。

人件費・物件費等の状況

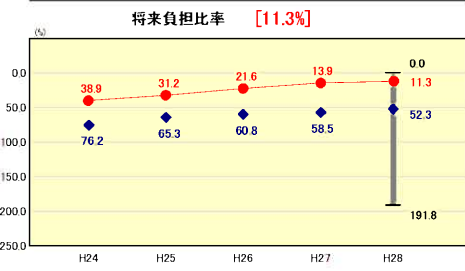
類似団体内順位 46/73 全国平均 123,135 大分県平均 132,683



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費においては、定年退職者が名増したことによる退職手当の増加が要因となり、増加となった。物件費においては、ケーブルネットワーク事業の公設民営化やマイナンバー法対応システム改修が減少したこと等により委託料を中心に前年度から167,801千円の減額となった。
 結果として、前年度からの人口減少(△516人)を踏まえても、人口1人あたり3,902円の改善となり、類似団体と比較して低い数字となっている。今後もより一層の事業の取捨選択や経常経費の見直しに努める。

将来負担の状況

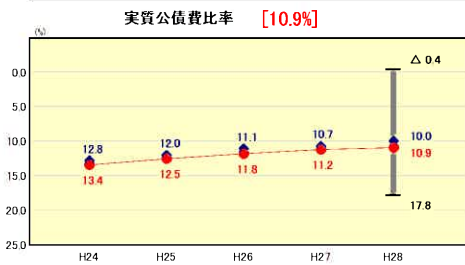
類似団体内順位 16/73 全国平均 34.5 大分県平均 2.7



将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の増加(+321,558千円)や充当可能特定歳入の減少(△153,006千円)などの悪化要因があったが、公営企業債等繰入見込み額の減少(△428,259千円)や退職手当負担見込額の減少(△175,370千円)などの好転要因により、前年度比2.6ポイントの改善となった。
 将来負担比率はここ5年間は改善傾向であるが、今後も事業の選択と集中による起債発行額の抑制や基準財政需要額に算入が多い有利な起債の活用にも努め、将来負担比率の圧縮に努める。

公債費負担の状況

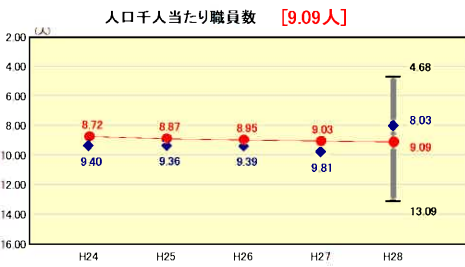
類似団体内順位 45/73 全国平均 6.9 大分県平均 6.2



実質公債費比率の分析欄
 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減少(△73,451千円)、特定財源の減少(△16,485千円)など悪化要因があったものの、元利償還金の減少(△100,134千円)、地方債償還財源に充当する公営企業繰入金金の減少(△36,077千円)などの好転要因により、前年度比0.3ポイントの改善となった。
 今後は普通交付税における、合併算定替の縮減や、人口減少による基準財政需要額の減少が見込まれることから、世代間負担の公平化や事業の適正化に努め、充当可能財源の確保を行い、実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

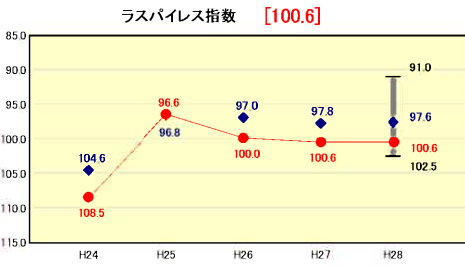
類似団体内順位 49/73 全国平均 7.90 大分県平均 8.29



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年度より3名減少したものの、人口減少(△516人)の影響により前年度比0.06ポイントの悪化となった。
 第2次臼杵市市財政活性化実行プランに掲げられている持続可能な市役所の実現のため、組織機構の見直しや再任用制度等を活用するとともに、事務事業の選択と集中を行い、正規職員の適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 68/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 人事院勧告を鑑みた給料改定(給料平均改定率0.2%、期末勤続手当0.1月増)を行ったところ、昨年と同様の指数となったが、今後とも給与の適正化に努める。

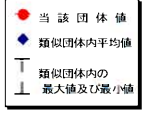
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

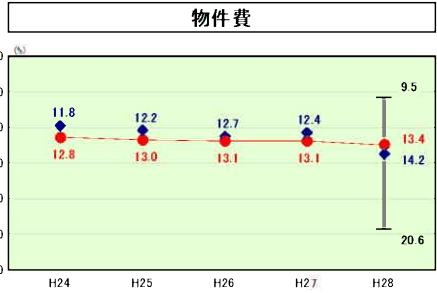
大分県臼杵市

経常収支比率の分析

人口	39,952	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,635	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	21,723,949	千円	将来負担比率	11.3	%
歳出総額	21,235,918	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	357,557	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	11,735,659	千円			
地方債現在高	25,745,653	千円			



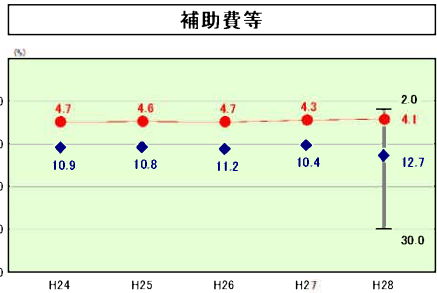
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



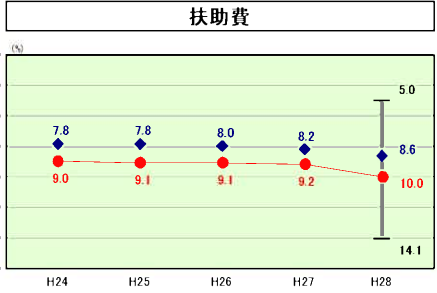
物件費の分析欄
 物件費における経常収支比率は、0.3ポイントの悪化となった。行幸努力による光熱水費の減(△15,274)等により経常支出が減少したものの、分母となる経常一般財源の減少(△364,128)が大きく、経常収支比率は悪化といった結果になった。今後とも事業内容を精査し、費用の抑制に努める。



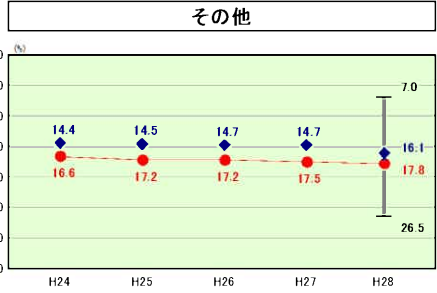
人件費の分析欄
 定年退職者2名増に伴う退職手当は増加(+74,035千円)したものの、職員数の減(△3人)等に伴う職員給の減(△17,498千円)等により、前年度比較では12,817千円(0.4%)の増加にとどまっている。分母となる経常一般財源の減少(△364,128)が大きく、経常収支比率は悪化といった結果になった。今後も、人件費の適正化に努める。



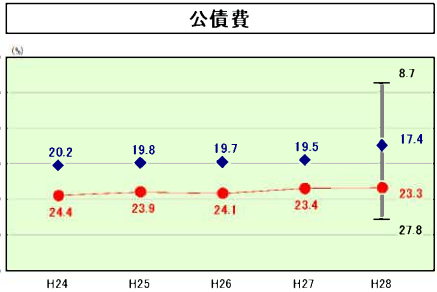
補助費等の分析欄
 補助費における経常収支比率は、0.2ポイントの改善となった。主な要因は、ケーブルネットワーク事業に係る消費税の減(△14,979)、特別保育補助金の減(△9,244)、葬祭場改良工事負担金の減(△8,617)などにより経常支出が減(△59,029)となったことによる。



扶助費の分析欄
 扶助費においては2,867千円の減少であったものの、主に生活介護給付費に係る特定財源である国庫支出金が減少し分子における経常一般財源が増加(+68,009千円)したことにより、前年度比0.8ポイントの悪化となった。類似団体とは依然として1.4ポイントの開きがあり、微減傾向を示している生活保護費以外で事業費の大きい障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向について今後とも注視していく。



その他の分析欄
 繰出金における経常収支比率は、0.3ポイントの悪化となった。公共下水道事業特別会計繰出金の減(△44,729)等により、その他の総額は減少(△29,781)したものの、分母となる経常一般財源の減少(△364,128)が大きく影響したことによる。



公債費の分析欄
 公債費における経常収支比率は、0.1ポイントの改善となった。平成23、24年度過疎対策事業債の償還開始等による増(+63,035)はあったものの、平成17年度合併特例債の償還終了(△111,499)及び平成16年度及び平成17年度災害復旧事業債の償還終了(△33,546)等により、分子における経常一般財源が減少したことが挙げられる。



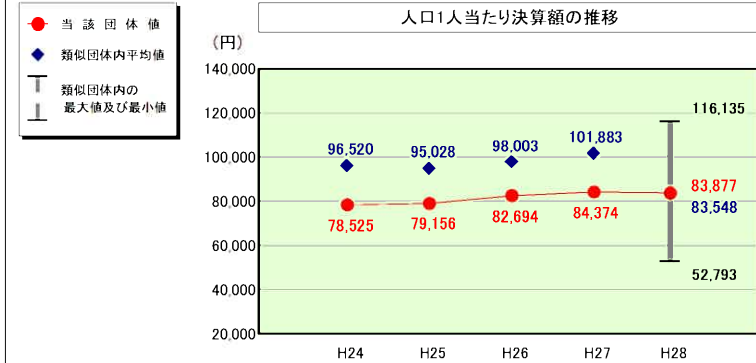
公債費以外の分析欄
 公債費以外の全体では2.2ポイントの悪化となったが、類似団体平均値を2.6ポイント上回っている。前年度と比較して、物件費や繰出金の抑制による改善の要素もみられたが、分母となる経常一般財源の減少が主な要因となり、経常収支比率が悪化した。また、人件費と扶助費においては分子における経常一般財源が増加したことにより悪化となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県臼杵市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

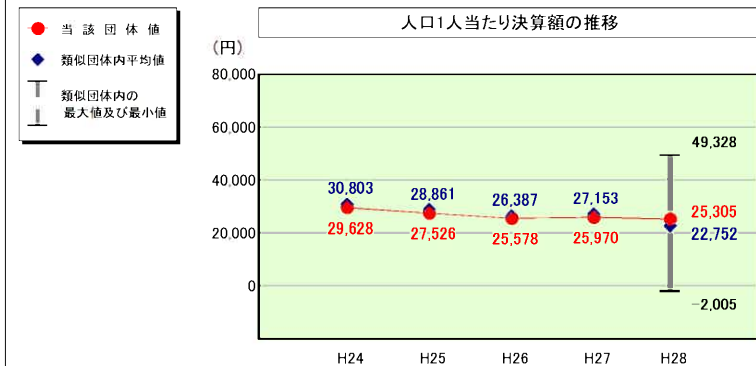
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,225,454	80,733	68,135	18.5
賃金(物件費)	351,424	8,796	7,843	12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,541	39	8,431	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,880	2,350	2,999	▲21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,437	2,214	1,559	42.0
▲退職金	▲409,678	▲10,254	▲6,577	55.9
合計	3,351,058	83,877	83,548	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.09	8.03	1.06
ラスパイレス指数	100.6	97.6	3.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

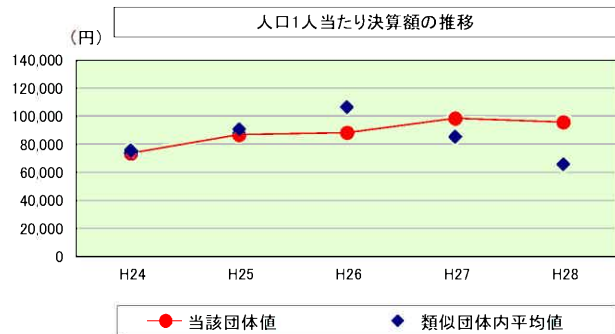


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,810,833	70,355	50,382	39.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	677,556	16,959	21,211	▲20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	317	8	3,327	▲99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78,777	1,972	797	147.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲237,448	▲5,943	▲4,757	24.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,319,039	▲58,046	▲48,278	20.2
合計	1,010,996	25,305	22,752	11.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,084,554	73,717	▲10.8	75,709	12.7	▲23.5
うち単独分	1,896,686	45,329	▲0.8	35,212	0.0	▲0.8
H25	3,605,806	86,916	17.9	90,961	20.1	▲2.2
うち単独分	1,945,471	46,895	3.5	37,720	7.1	▲3.6
H26	3,626,214	88,408	1.7	106,614	17.2	▲15.5
うち単独分	2,471,297	60,251	28.5	45,545	20.7	7.8
H27	3,989,354	98,641	11.6	85,459	▲19.8	31.4
うち単独分	2,409,922	59,588	▲1.1	44,378	▲2.6	1.5
H28	3,831,403	95,900	▲2.8	65,876	▲22.9	20.1
うち単独分	2,579,825	64,573	8.4	36,484	▲17.8	26.2
過去5年間平均	3,627,466	88,716	3.5	84,924	1.5	2.0
うち単独分	2,260,640	55,327	7.7	39,868	1.5	6.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

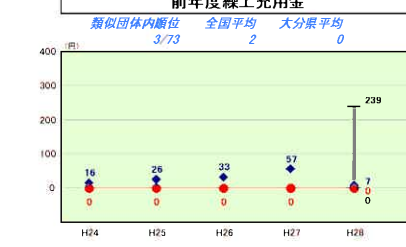
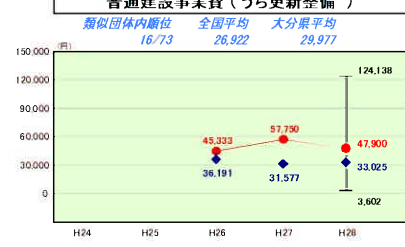
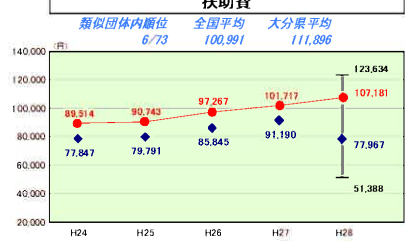
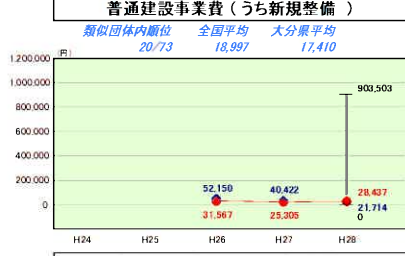
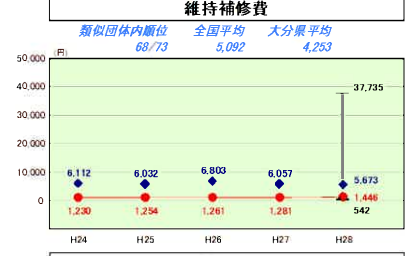
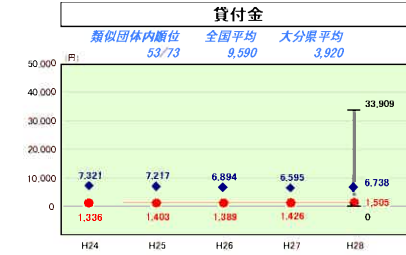
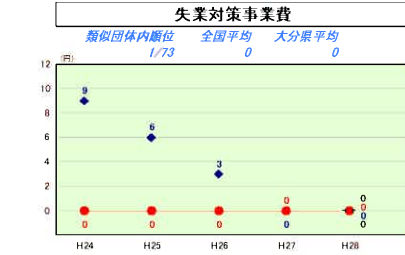
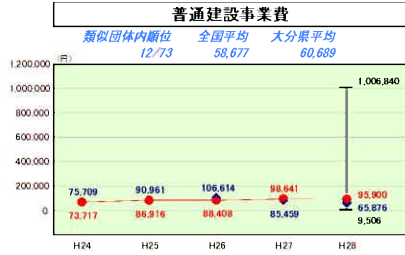
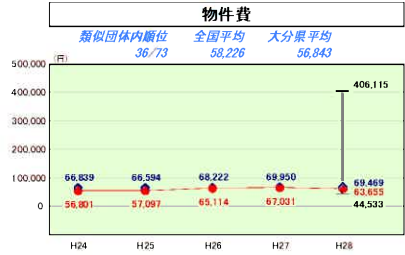
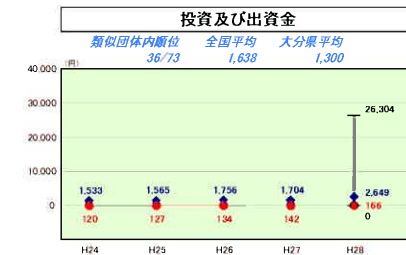
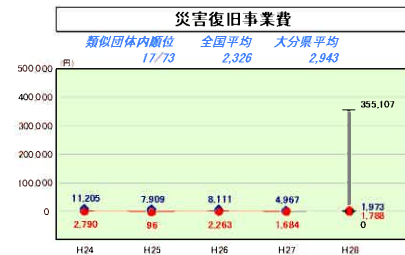
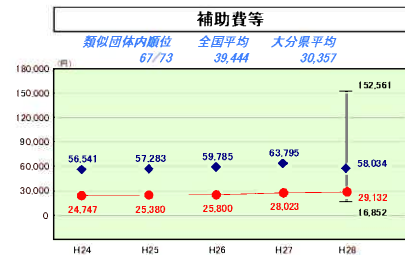
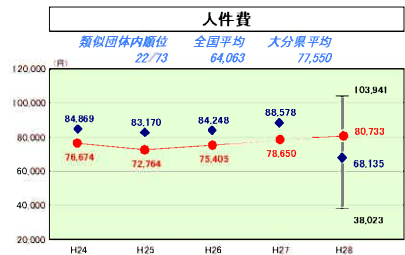
平成28年度

大分県臼杵市

人口	39,952	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,635	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	21,723,949	千円	科来償担比率	11.3	%
歳出総額	21,235,918	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	357,557	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	11,735,659	千円			
地方債現在高	25,745,653	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費においては定年退職者数の一時的な増(平成28年度2名増)による退職手当の増加などにより、住民1人あたりのコストは前年度から2,083円増加となっている。扶助費においては、経常歳出は横ばいであったが、臨時福祉給付金の増加と人口の減少(△516人)により、住民1人あたりのコストは前年度から5,464円増加となった。今後も近年歳出が増加している障害者自立支援事業や単独事業が多い子ども子育て関連施策の動向に注視していく。普通建設事業費(うち更新整備)においては、庁舎耐震化や中央公民館の大規模改修等を実施したが、学校施設耐震化・改築事業が終了したことにより、住民1人あたりのコストは前年度から9,850円減少となったが、類似団体との比較では依然14,875円高い状況である。今後とも公共施設の老朽化対策にかかるコストは高く推移することが見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的・効果的な更新整備に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

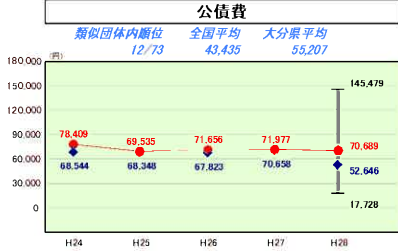
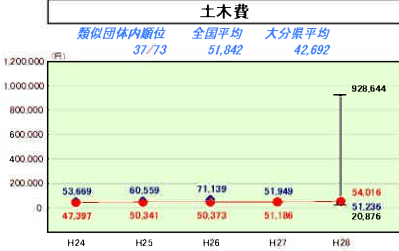
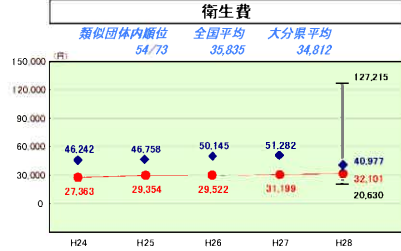
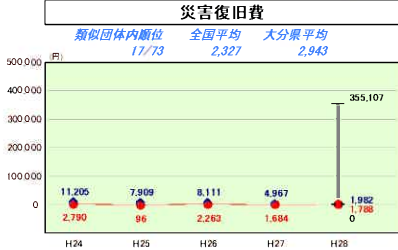
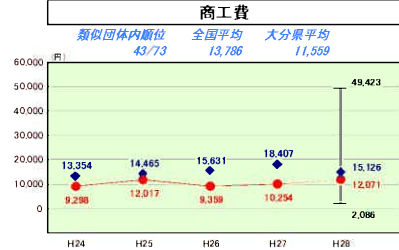
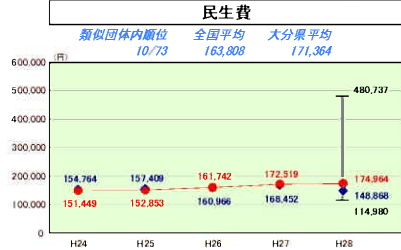
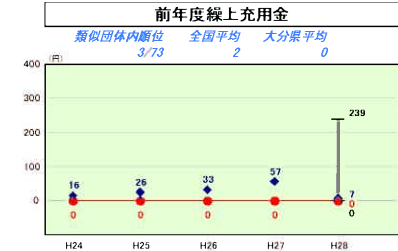
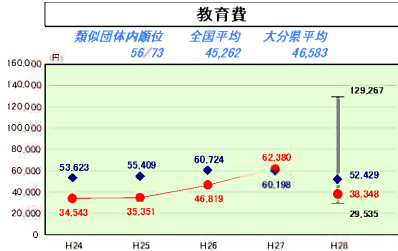
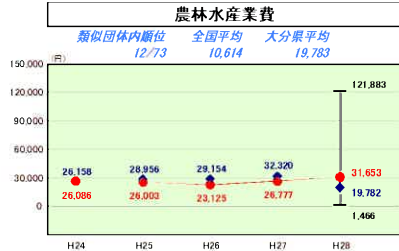
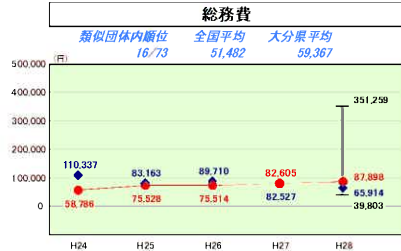
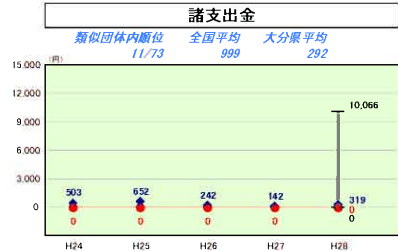
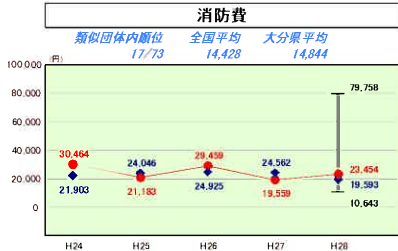
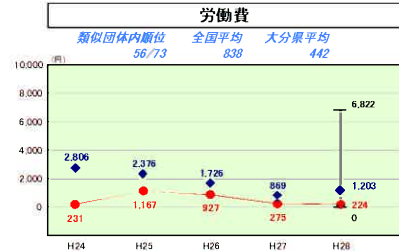
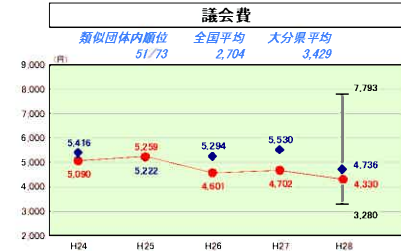
平成28年度

大分県臼杵市

人口	39,952	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,635	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	21,723,949	千円	科率負担比率	11.3	%
歳出総額	21,235,918	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	357,557	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	11,735,659	千円			
地方債現在高	25,745,653	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

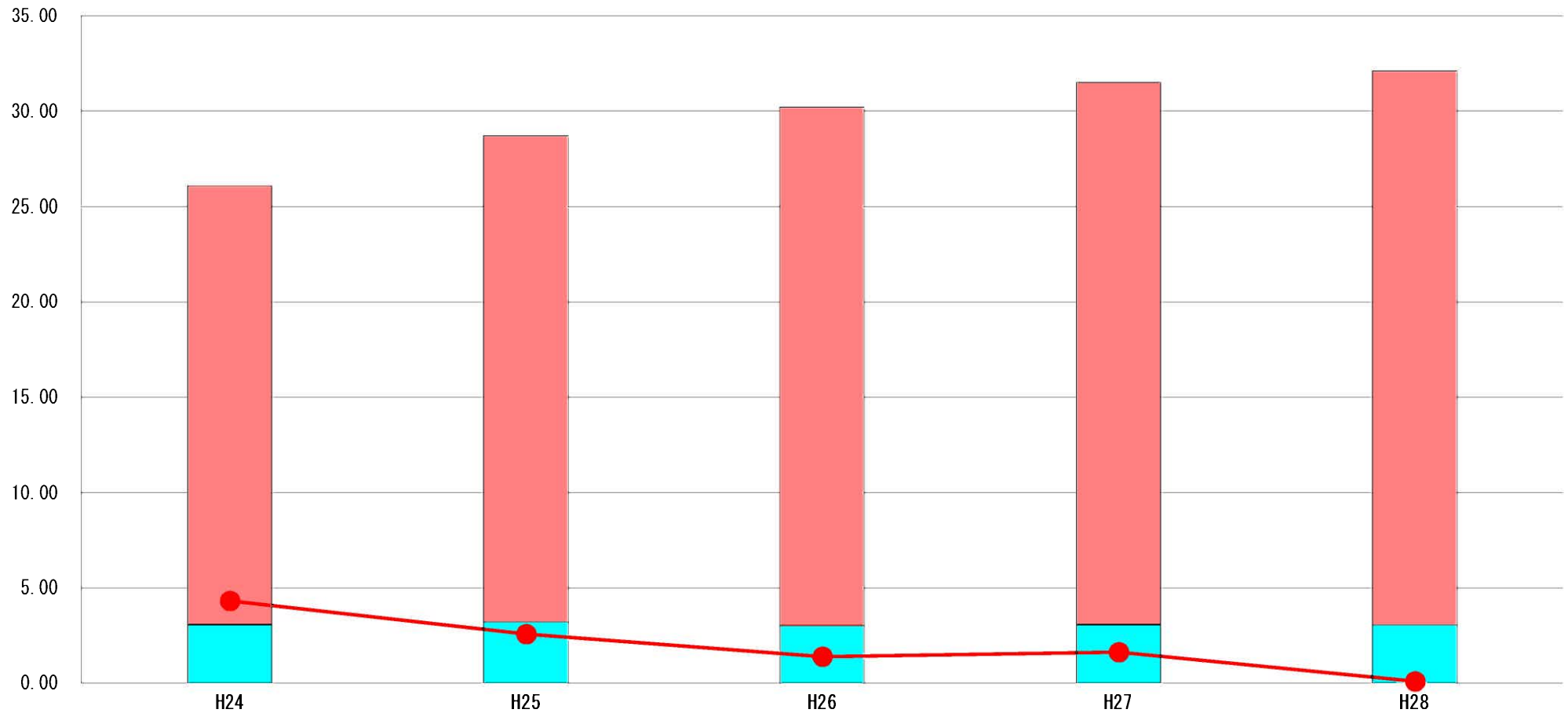
総務費においては、庁舎耐震化事業の実施、ケーブルネットワーク再構築事業の増加等により、住民1人当たりのコストは前年度から5,293円増加した。民生費においては、臨時福祉給付金の増加、保育所整備交付金の減少等により、住民1人当たりのコストは前年度から2,445円増加となり、類似団体との比較では、26,096円高い状況である。衛生費においては、公共施設太陽光発電設備の終了による減少の一方で、子ども医療費助成拡充事業や、マテリアルサイタル推進施設整備の増加により、住民1人当たりのコストは前年度から902円増加となった。農林水産業費においては、農産物加工施設整備事業補助金の増加等により、住民1人当たりのコストは前年度から4,876円増加となった。商工費においては、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業補助金が減少した一方で、観光施設のリノベーション事業の増加により、住民1人当たりのコストは前年度から1,817円増加となった。土木費においては、社会資本総合交付金や過疎値を活用した道路等インフラ整備の増加により、住民1人当たりのコストは前年度から2,830円増加となった。消防費においては、高機能消防指令台の整備などにより、住民1人当たりのコストは前年度から3,895円増加となった。教育費においては、福良ヶ丘小学校増築事業の終了により、住民1人当たりのコストは前年度から24,032円減少となった。公債費においては、平成17年度合併特例債の一部償還終了などにより、住民1人当たりのコストは前年度から1,288円減少となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		23.01	25.53	27.21	28.45	29.07
 実質収支額		3.06	3.19	3.01	3.07	3.05
 実質単年度収支		4.33	2.60	1.41	1.64	0.12

分析欄

平成27年国勢調査の結果が反映され、合併算定替の縮減による普通交付税の減少（△198,230千円）を踏まえ、地方税等の自主財源の確保に努めるとともに、これまで以上に事務事業の選択と集中を行いながら経営管理に努めた。財政調整基金については、普通交付税の合併算定替の縮減を見据えて積立を行った。

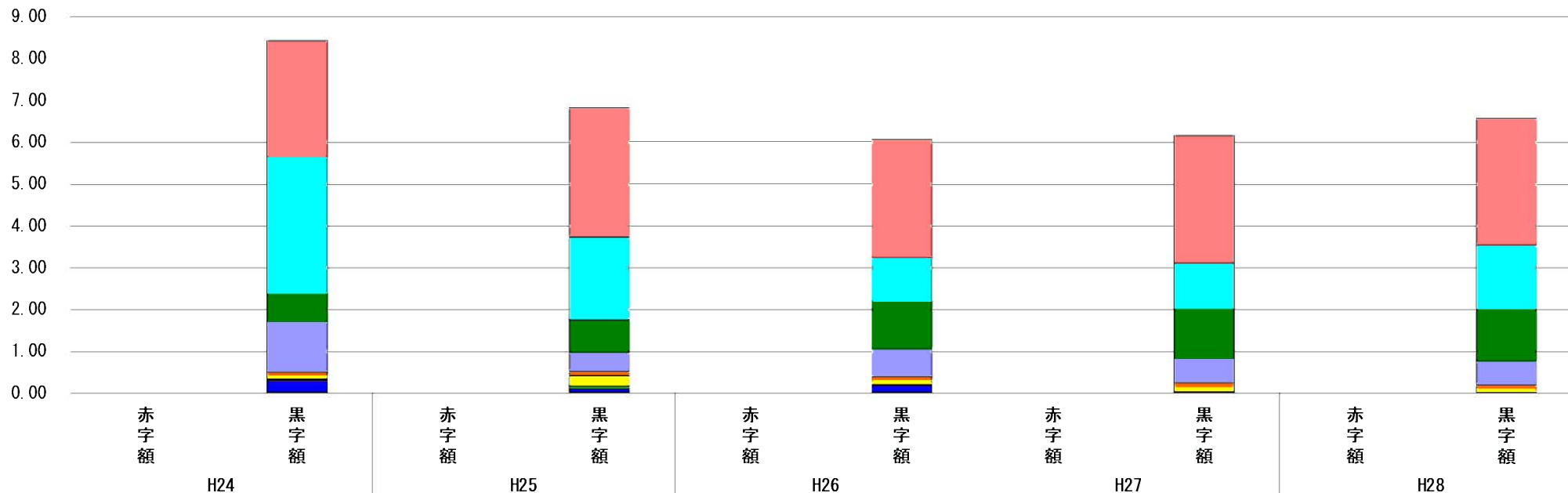
今後も実質収支の平準化を図るとともに、庁舎建替等に備えた目的に応じた基金の計画的な積立を行い、行政サービスの維持向上と財政力の向上を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	2.79	3.10	2.83	3.06	3.04
水道事業会計	3.27	1.96	1.05	1.09	1.53
国民健康保険特別会計	0.67	0.80	1.13	1.20	1.24
介護保険特別会計	1.21	0.44	0.66	0.57	0.57
臼杵石仏特別会計	0.07	0.11	0.08	0.10	0.09
公共下水道事業特別会計	0.08	0.24	0.10	0.10	0.08
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.05	0.03	0.03	0.03	0.02
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.03	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.28	0.12	0.18	0.02	0.01

分析欄

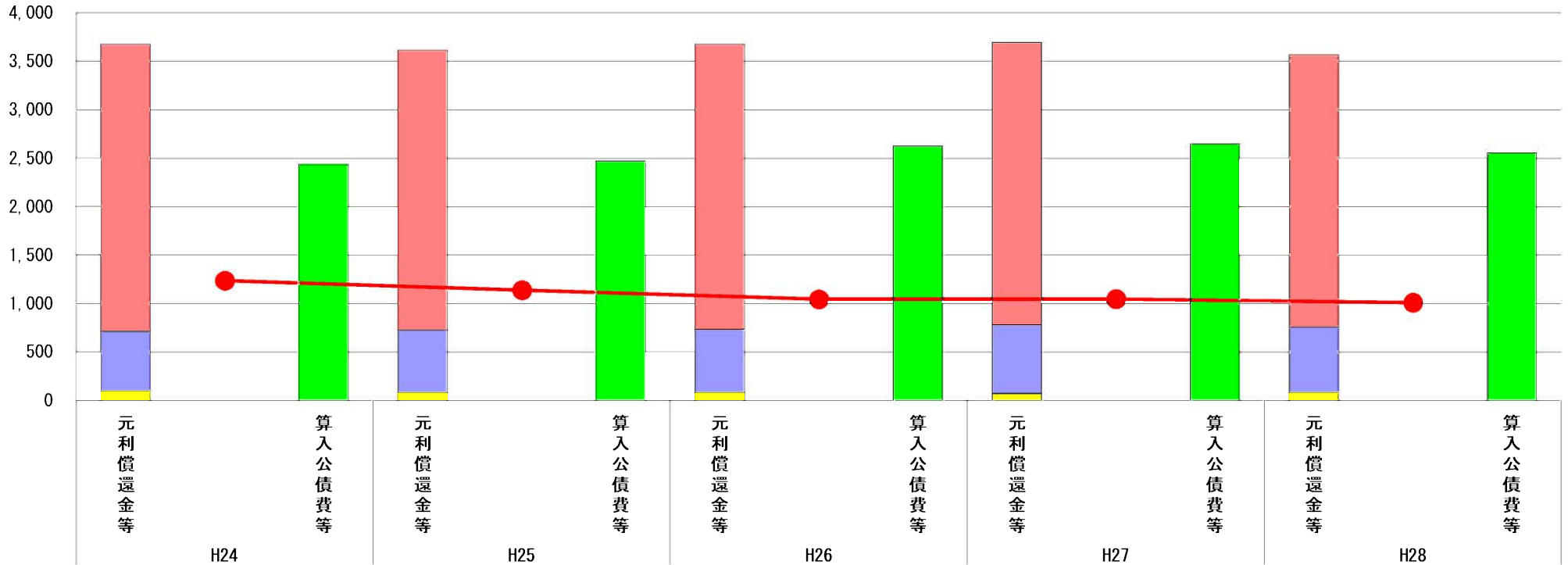
平成24年度以降全ての会計において黒字となっている。標準財政規模は、標準税収入額は増加(+137,606千円)したものの、普通交付税額が減額(△198,230千円)、臨時財政対策債発行可能額が減額(△159,362千円)となったことから、総体としては減少(△219,962千円)となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,958	2,885	2,939	2,911	2,811
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		623	652	661	714	678
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		94	78	78	72	79
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,435	2,473	2,630	2,648	2,556
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,240	1,142	1,048	1,049	1,012

分析欄

分母となる標準財政規模が減少（△219,962千円）したものの、平成17年度合併特例債の一部の償還が終了したことなどから元利償還金が減少（△100,134千円）し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少（△36,077千円）したことから、実質公債費比率は0.3ポイント改善した。

今後も、公共施設整備五ヶ年計画に基づき計画的な事業執行を行いつつ、起債発行を抑制し、実質公債費比率のさらなる改善に努める。

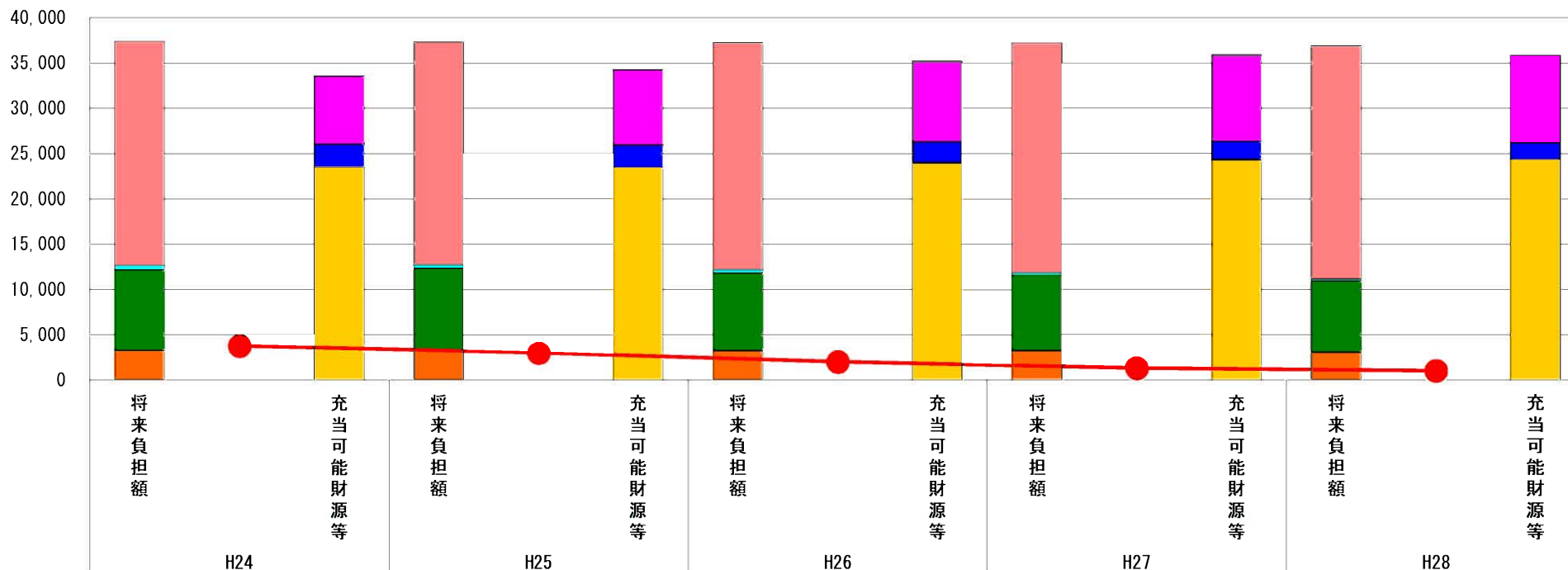
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,777	24,636	25,127	25,424	25,746
	債務負担行為に基づく支出予定額		361	297	255	236	199
	公営企業債等繰入見込額		8,972	9,083	8,593	8,307	7,879
	組合等負担等見込額		-	62	62	62	62
	退職手当負担見込額		3,252	3,216	3,211	3,196	3,021
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	8	3	0	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,484	8,278	8,870	9,510	9,542
	充当可能特定歳入		2,530	2,505	2,377	2,082	1,929
	基準財政需要額算入見込額		23,560	23,506	23,953	24,301	24,372
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,800	3,013	2,050	1,333	1,065

分析欄

前年度と比較して、地方債現在高の増加(+321,558千円)や充当可能特定歳入の減少(△153,006千円)などの悪化要因があったものの、公営企業債等繰入見込額の減少(△428,259千円)や退職手当負担見込額の減少(△175,370千円)などの好転要因により、前年度比2.6ポイントの改善となった。

ここ5年間は改善傾向ではあるが、普通交付税の縮減や平成27年国勢調査結果に伴う標準財政規模の減少も踏まえ、今後も事業の選択と集中による起債発行額の抑制や、基準財政需要額に算入が多い有利な起債の活用に努め、将来負担比率の圧縮に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

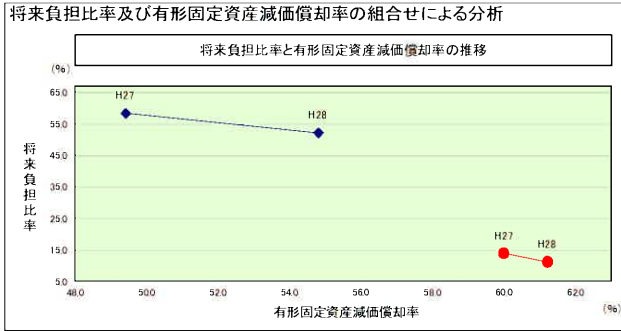
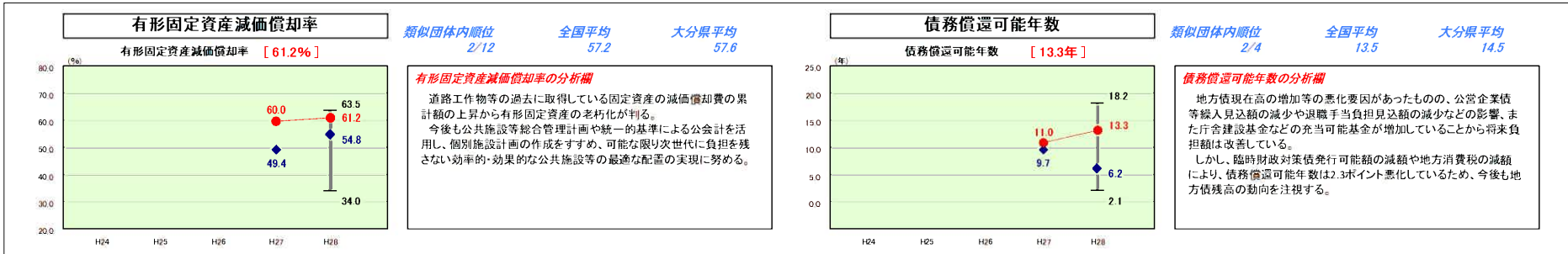
平成28年度

大分県臼杵市

人口	39,952	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,635	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	21,723,949	千円	将来負担比率	11.3	%
歳出総額	21,235,918	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	357,557	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	11,735,659	千円			
地方債現在高	25,745,653	千円			



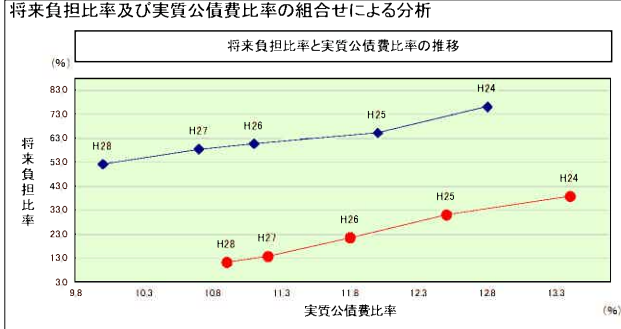
※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



分析欄
 公営企業債等繰入見込額の減少や退職手当負担見込額の減少により、将来負担比率が改善傾向にあるが、過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っているため有形固定資産減価償却率が悪化傾向にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画(長寿命化計画)の策定をすすめ、公共施設のあり方と将来負担額のバランスを考えながら、後年度に過度な財政負担がかからないように財政経営に取り組む。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				13.9	11.3
	有形固定資産減価償却率				60.0	61.2
類似団体内平均値	将来負担比率				58.5	52.3
	有形固定資産減価償却率				49.4	54.8



分析欄
 将来負担比率においては公営企業等繰入見込額の減少や退職手当負担見込額の減少等で数値が改善傾向にあり、類似団体と比較しても低い位置となっている。また、実質公債費比率においても元利償還金の減少等により改善傾向にあるが、類似団体と比較すると高い位置にある。今後も、公共施設の更新や老朽化対策に取り組みが必要であるが、公共施設等総合管理計画及び統一的基準による公会計を活用し、これまで以上に事務事業の取捨選択を行い、中長期を見据えた選択と集中の経営管理を図り、数値の改善に取り組む。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	38.9	31.2	21.6	13.9	11.3
	実質公債費比率	13.4	12.5	11.8	11.2	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	52.3
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

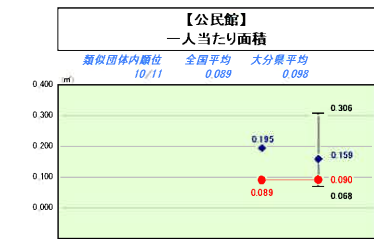
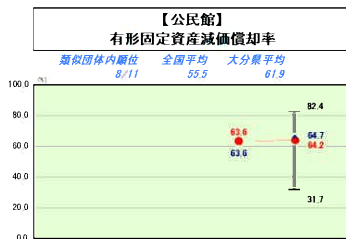
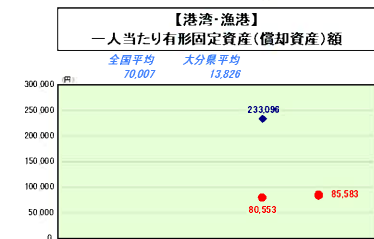
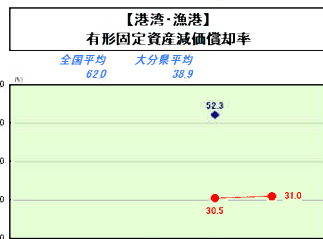
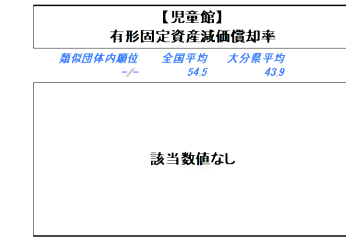
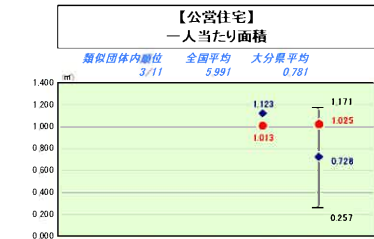
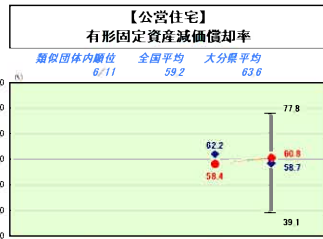
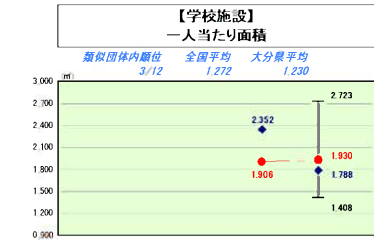
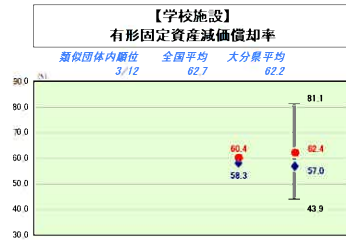
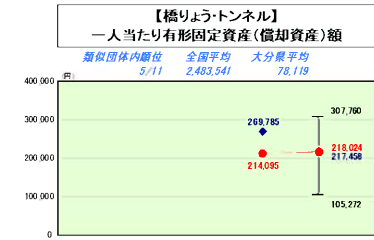
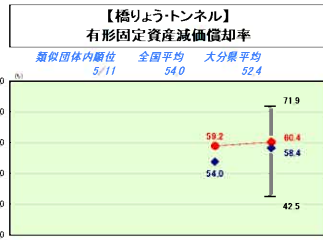
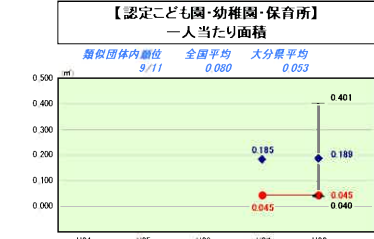
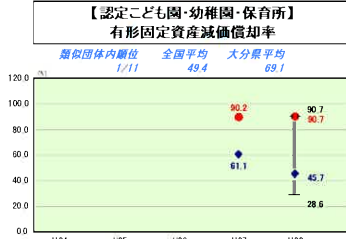
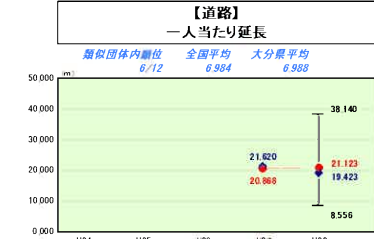
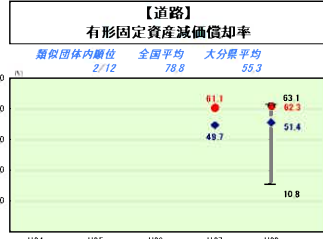
平成28年度

大分県臼杵市

人口	39,452	大分県(1)現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,455	大分県(1)現在)	実質赤字比率	-	%
面積	291.70	km ²	実質公債比率	10.9	%
総額	21,723,849	千円	将来負担比率	11.3	%
支出総額	21,235,818	千円	市町村類型	H24 1-1 H25 1-1 H26 1-1	
実収支	487,657	千円	(年度毎)	H27 1-1 H28 1-2	
標準財政規模	11,735,659	千円			
地方債現在高	25,745,653	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業種等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以前、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 インフラ資産としては、道路・橋りょう・トンネルにおける一人当たりの延長や有形固定資産の額が、類似団体より高いことから、社会基盤が高い水準で整備されている。地理的条件もあり、こうした背景により有形固定資産減価償却率も高いことから、老朽化した道路・橋りょう・トンネルの補修維持を中心としてインフラ資産の長寿命化を図る。また港湾・漁港においては、近年の漁港施設に対する機能保全事業や機能強化事業により減価償却率は低く推移している。
 事業用資産としては、公営住宅の一人当たり面積が、類似団体より高い水準で整備されている。有形固定資産減価償却率もやや高めであるが、本市では社会資本整備交付金を活用し長寿命化計画を基に順次改修を行っている。また学校施設における一人当たり面積は、類似団体と比べて大きく乖離はないものの、有形固定資産減価償却率はやや高めとなっている。幼稚園・保育所・公民館においては、一人当たりの面積が類似団体と比べ低いことから、人口減少下における施設の整理ができていると判断できる。しかしながら人口減少・少子化に注視しながら、学校施設や幼稚園・保育所の改修や整備については、サービスの低下に繋がらないよう慎重に対応することが必要である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

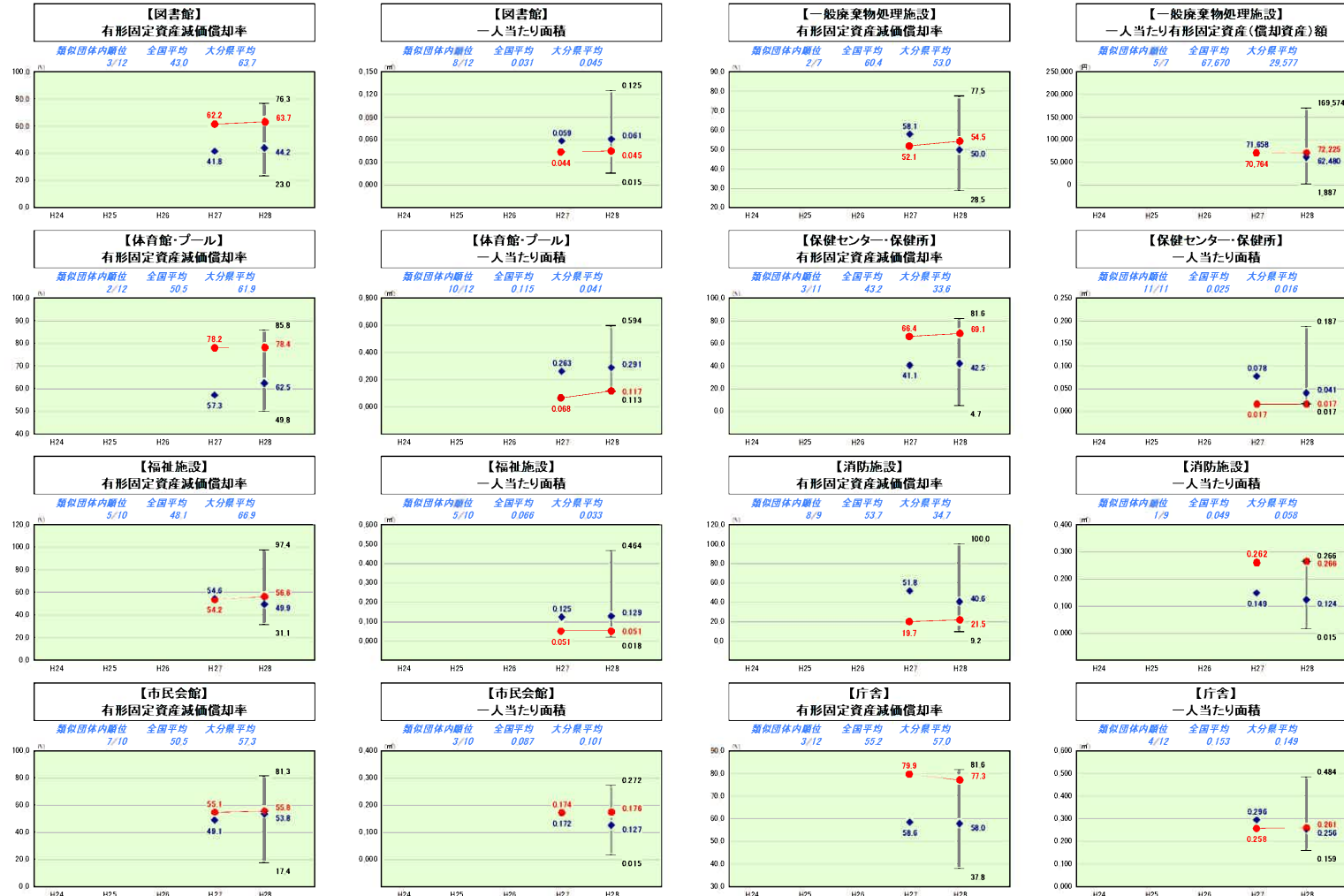
平成28年度

大分県日杵市

人口	39,952	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,835	人(H28.1.1現在)	実質実赤字比率	-	%
面積	291.70	km ²	実質公債費比率	10.9	%
入総額	21,723,949	千円	将来負担比率	11.3	%
出総額	21,235,918	千円	市町村類型	H24 1-1 H25 1-1 H26 1-1	
実収支	487,957	千円	(年度毎)	H27 1-1 H28 1-2	
標準財政規模	11,735,859	千円			
地方債現在高	25,745,953	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 市民会館及び消防施設を除き、一人当たり面積は、類似団体と比べ低い水準となっている。本市における各施設数が、市民サービスに対して整理できていると判断できるが、いずれの施設も有形固定資産減価償却率が高い水準にある。体育館・プール・保健センターにおいては、現在使用していない施設が多く含まれるため、特に影響がないものの、庁舎については更新費用を含め本市の課題となっている。将来負担も含め、今後も慎重な判断が必要である。